

事業実績報告書

平成26年度

学校法人 明浄学院

学校法人明浄学院

平成26年度事業実績報告書

法人の概要

建学の精神

『明(あか)く、浄(きよ)く、直(なお)く』の精神に則り、豊かな心と深い教養を備え、
知性に輝く有為の人材の育成

主な沿革

- 1921.4 大阪府大阪市阿倍野区に「明浄高等女学校」を開校。
- 1947.4 「明浄学院中学校」設置。
- 1948.4 「明浄学院高等学校」設置。
- 1985.4 大阪府泉南郡熊取町に「大阪明浄女子短期大学（英語科）」開学。
- 1989.4 同短期大学に文芸科を増設。
- 2000.4 短期大学と共用敷地に「大阪明浄大学（観光学部・観光学科）」開学。男女共学。
- 2003.4 短期大学2004年度以降の入学生募集停止。
- 2004.4 主たる事務所を大学所在地に移転。
- 2004.9 明浄学院中学校廃止認可。
- 2006.4 「大阪観光大学」に大学名称変更。
- 2009.8 大阪明浄女子短期大学廃止認可。
- 2010.4 大阪観光大学に教職課程設置。
- 2013.4 大阪観光大学に国際交流学部を増設。

設置する学校 (H. 27. 4. 1)

- 大阪観光大学 観光学部・観光学科
国際交流学部・国際交流学科
- 明浄学院高等学校 全日制・普通科

学生・生徒数 (H. 27. 5. 1)

	入学定員	編入学定員	収容定員	志願者	合格者	入学者	1年	2年	3年	4年	合計
観光学部	130	15	615	176	162	143	143	112	135	127	517
国際交流学部	60	5	185	19	19	14	14	6	6	-	26
高等学校	265	-	795	435	430	211	214	211	176	-	601
計	455	20	1,595	630	611	368	371	329	317	127	1,144

高等学校は定員に替え募集人員。志願者・合格者に編入学は含まない。

教職員数 (H. 27. 5. 1) (契約教職員を含む専任)

	教育職員	事務職員	計
大 学	32	18	50
高等学校	40	5	45
法 人	0	2	2
計	72	25	97

役員等数 (H. 27. 5. 1)

	定数	現員
理事	9～12	12
監事	2	2
評議員	25～28	27

常勤の役員

理事長	吉本富男	
副理事長	平川憲一	
理事	三上貴彦	大学学長
理事	瑠東東治	高等学校校長

非常勤の役員

理事	中元恵一
理事	東家浩明
理事	福本幸子
理事	藤江信三
理事	長野真由美
理事	中村勝弘
理事	福本大輔
理事	森 一貫
監事	堀 弘二
監事	見鳥信吉

校地・校舎 (H. 27. 3. 31)

区分	大阪観光大学			明浄学院高等学校			法人総計		
	専用	共用	計	専用	共用	計			
校地	45,419.17m ²	0 m ²	45,419.17m ²	13,701.50m ²	0 m ²	13,701.50m ²	59,120.67m ²		
校舎	16,493.42m ²	0 m ²	16,493.42m ²	12,558.00m ²	0 m ²	12,558.00m ²	29,051.42m ²		
図書館	蔵書総数	90,433	座席数	173	蔵書総数	30,162	座席数	64	120,595冊

(校地・校舎等は、すべて学校法人自己所有。蔵書には視聴覚資料等を含む。)

卒業生数等 (H. 27. 3. 31)

学校	平成26年度	卒業生総数
大阪観光大学	90	1,647
明浄学院高等学校	238	36,382
大阪明浄女子短期大学	—	5,427
総計		43,456

高等学校には、明浄高等女学校卒業の3,868名を含む。

大学卒業生への授与学位は、学士(観光学)。卒業生数と学位授与数は同数である。

過去の大学卒業生の就職率は次の通り。

卒業	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
就職率	90.5%	91.7%	92.9%	88.0%	91.3%

平成 26 年度大阪観光大学事業実績

目 標:

グローバル時代を迎え新しい思考が求められる現在、主体的に考え行動する力を育成する大学を目標とする。

より具体的には、実行中の「経営改善5か年計画(平成23年度～27年度)」に沿って、教育・研究および社会貢献のより一層の充実を目指す。とりわけ、本学の本来的責務である観光学および国際交流学のカリキュラムにおける改革を進めるとともに、課外活動の強化を図る。

また、安定した経営を期し、人件費を含む経費削減に努め、学生募集活動に全力を傾倒する。加えて、泉州地域の自治体や諸団体との交流・協力関係の構築に努力し、地域に根ざした大学を目標とする。

重点施策:

- 大阪観光大学(観光学部、国際交流学部)の周知を図り、PR活動、学生募集を強化する。
 - 高等学校訪問や相談会への出席を強化し、本学をアピールする。
→標記施策を実行し、入学生を大幅に増加することができた。
 - 日本語学校等との連絡を密にし、優秀な留学生確保に努める。
→日本語学校からの留学生を数多く迎えることができた。
 - 国際交流学部の特色を積極的に広報し、新たな分野からの入学生確保を目指す。とりわけ、同学部において開発中の新しく魅力的な英語教育プログラムの広報に努める。
→国際交流学部の入学者を倍増することができた。今後、入学定員の充足が課題である。
 - 地域の高等学校への募集を強化すると共に、そのための就職力向上をめざす。
→募集強化により入学数増となった。今後は、これら学生を含め今後の卒業生の就職力を向上させる。
- 文部科学省及び中央教育審議会が提示した「大学総合改革」の新たな潮流に鑑み、研修会などを実施し教職員の意識改革を図る。
→学内での教職員研修や学外での情報収集に努め、大学改革に取り組むことができた。
- 初年次教育及び導入教育さらにはキャリア教育の重要性に鑑み、より強く推進する。FDについては、授業評価を改善し一層の充実を行い、より良き授業を学生に提供する。
→初年次教育を充実すべく入学前教育や入学直後の基礎教育や導入教育に傾注。また、授業評価の改善を図りその効果を高めた。
- 観光学部に設置している教職課程[高等学校(地理歴史、商業)・中学校(社会)]からの「教職採用」へのステップの充実を図り、将来の観光学教育の発展に資する。
→残念ながら今年度の教職課程修了者からは、教職に就く者がいなかった。
- 総合旅行業務取扱管理者、国内旅行業務取扱管理者の合格者数及び TOEIC スコアのさらなる向上を図る。
→総合旅行業務取扱管理者、国内旅行業務取扱管理者に合格者を多く出すことができた。また、TOEIC のスコアも徐々に向上させることができた。
- 国際交流学部と観光学部の両学部ともグローバル化に対応し外国大学等との協定締結・交流などを行うと共に、留学生の日本語教育、学生間交流及び生活指導の充実を図る。
→新たに台湾の大葉大学との協定を締結し、平成 27 年度から 1 年間の交換留学生を受け入れることとなった。
- キャリア教育を充実し、学生の就職(進路)先を明確化し、学生の就職機会拡大を期する。
→キャリア教育科目の開講が順調に進み、キャリア教育を充実させることができた。
- 教員の教育・研究及び社会貢献の充実に努める。とくに、教員の科研費など外部資金の導入獲得を目指す。また、文科省などが募集している研究プロジェクトなどにも積極的に応募する。
→科研費採択が順調に伸び、外部資金の受入れが進んだ。
- 社会人の受け入れを積極的に推進する。
 - 今年度も、社団法人「大阪外食産業協会」の協力により開講している「外食産業論」及び「レストラン経営論」を広く社会人にも公開する。
→数多くの学生が学び産学の連携が行われた。
 - キャリアアップ講座として、英会話、ワープロ検定対策、通関士及び貿易実務講座を開講し、一部社会人にも公開する。
→英会話、ワープロ検定、通関士、貿易実務講座をそれぞれ開講し、社会人参加も多数迎えることができた。
 - 科目等履修生制度の広報に努め、社会人を積極的に募集する。また、社会人の正規学生としての受け入れを検討する。
→科目等履修生については、広報に努めたが結果的に少数にとどまった。
- 「大学コンソーシアム大阪」や「南大阪地域大学コンソーシアム」との協力関係を引き続き進める。特に、単位互換事業に協力し、大阪市内で「大阪観光学」、「温泉学」を開講して他大学の学生や一般市民に講義を開放する。また、本学校舎においても正課2科目(外食産業論、レストラン経営論)を他大学の学生に開放する。
→今年度は「温泉学」をコンソーシアム会場で開講した。また、本学においては、正課 2 科目を社会人に開放(9 の(1)に記載済)。

11. 地域社会との連携を推進する。堺市観光ボランティア協会と連携し、地域の観光振興に寄与する。また、泉州13市町との連携事業である「泉州RUSHプロジェクト」を推進する。
→堺ボランティア協会との共催事業も行い、また、泉州 Rush プロジェクトによる泉州バスツアーを実施。
12. 大学生生活の充実を図るため、硬式野球部や吹奏楽部をはじめとしたクラブ活動の活性化を推進する。
→硬式野球部においては、近畿学生野球連盟に加盟し活躍している。吹奏楽も大阪吹奏楽連盟に加盟し地域のコンクールで優勝する等、地域社会に貢献する活発な演奏を数多く行った。
13. 学生の積極的な学習(アクティブ・ラーニング)を推進するため、ラーニングコモンズの設置を考慮する。
→図書館入口付近にラーニングコモンズを設置し、学生の積極的な学習を応援する環境の整備を行った。

平成 26 年度明浄学院高等学校事業実績

平成 26 年度実績は下記の通り

1. 生徒募集の強化

平成 26 年度の入学者数は 224 名、3 学年総計 644 名となり、ここ 10 年来最高の生徒数となり、大いなる増収要因となった。大幅な給与カットと相俟って収支均衡できたことを特記しておく。

募集係りの功を多とするところである。

2. 教育内容の充実

平成 26 年度も躰・和心・グローバルを行動指針とし、過去六回の宮中歌会始秀歌をバネに、本年も佳作に選ばれ、伝統教育の力を遺憾なく発揮することができた。

グローバル面では台湾・彰化高級中学で開催される世界の高校生による国際会議に 6 年連続で日本代表に選抜され、世界の高校生に伍して堂々と討論を交わしたところであり、今回もアフリカの孤児のために参加者全員が連日托鉢行を行い寺院に宿泊しながらの討論であり、より一層参加者全員の親交が深まったのである。

海外高校との提携では豪州マリスタ女子高校に加え韓国・密陽女子高校とも協定し、相互の短期留学を実施することができた。

ユネスコスクール関連では本年度岡山市で開催された世界大会の幹事校を成功裡に遂行することができ、参加生徒も大いに自信を付けたところである。

普通コースを総合コースと改称し、8 つの系列を設け、個々の生徒の進路実現に向けきめ細かく対応できる体制とした。

3. 進路実績

主な進路先。大阪府立大学看護科 1 名。関西大学化学学生命工学部 1 名。当該生徒は生徒会会長、スキー部主将でインターハイ・国体選手。まさに文武両道を実践してくれた。

看護系学校に 40 名。うち普通コースが 7 名。

就職 12 名。

大学 29%、短大 14%、看護専門学校 10%、専門学校 31%、就職 6%。

3月20日現在

平成 26 年度学校法人明浄学院法人本部事業実績

法人本部部門では、次のような事業を推進した。

(理事会・評議員会関係、人事、財務等の常例的業務を除く)

1. 平成 23 年度から 27 年度までの第 3 期中期計画を継続的に執行し日本私立学校共済事業団と文部科学省に報告した。
2. 中期計画において未達となっている学生・生徒増による収入増加策を補するために、一般的経費、奨学費及び人件費の削減策による支出削減を教職員の協力の下、実施した。
3. 収入増を図るため寄付金募集を再開した。
4. 学院間(大学・高等学校・法人)の連携をより一層促進させる目標は達成できなかったが、高等学校から大学への進学者は微増であった。今後の課題である。
5. 他の学校法人との連携を模索したが実現できなかった。
6. 国際交流学部設置後のアフターケア委員会において、設置計画の実施に関して 3 年目に必要な事項について検討し対応した。

なお、財務状況については、決算書及び決算の概要等を参照。